



## その他（参考情報）

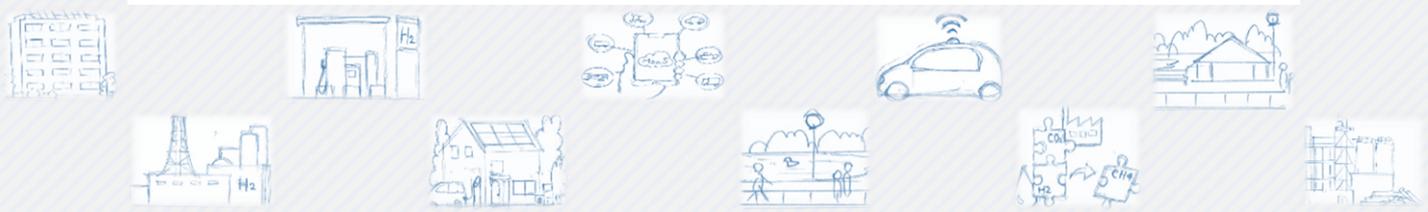


## その他（参考情報）

### 1 2030年度の目標の設定方法及び内訳①

- 温室効果ガス排出量推計は、2050年の脱炭素社会の実現（CO<sub>2</sub>排出実質ゼロ）を前提として、バックキャストにより算出。
- 算出に当たり、部門ごとに2030年・2050年の活動量、エネルギー効率化、電化量、熱・電力CO<sub>2</sub>排出係数などのパラメータを設定。
- パラメータの値については、国の最新動向や各種文献等を参考にしつつ、川崎市環境審議会の意見も踏まえながら設定。

部門	考え方
産業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動量は実質GDP成長率及び生産水準とし、ニッセイ基礎研究所の中期経済見通し及びエネ庁の2030年度におけるエネルギー需給の見通しを参考に算定した。</li> <li>・エネルギー効率化は、省エネ法のエネルギー消費原単位を中長期的にみて年1%以上低減することを想定し算定した。</li> <li>・電化量は、国立環境研究所_AIMを用いた2050年脱炭素社会の定量化詳細版を参考に算定した。</li> <li>・市内の温室効果ガス排出上位事業者（2019年度実績年間20万t-CO<sub>2</sub>以上排出事業者）における既に決定又は予定されている生産設備の休止等を加味した削減量を見込んだ（なお、この影響を除外した場合の産業系の削減割合は▲27%）。</li> <li>・今後の事業開発等の排出量は見込んでいない。</li> <li>・熱・電力排出係数は、国の最新動向を踏まえ設定した。</li> </ul>
エネルギー転換	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動量は不確定要素が多いため最新年度の横ばいとした。</li> <li>・エネルギー効率化は、省エネ法のエネルギー消費原単位を中長期的にみて年1%以上低減することを想定し算定した。</li> <li>・電化量は、国立環境研究所_AIMを用いた2050年脱炭素社会の定量化詳細版を参考に算定した。</li> <li>・熱・電力排出係数は、国の最新動向を踏まえ設定した。</li> </ul>
民生家庭	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動量は市内人口推計とし、川崎市総合計画第3期実施計画の策定に向けた将来人口推計（更新版）～令和2年国勢調査結果等の公表を踏まえた更新～を参考に算定した。</li> <li>・エネルギー効率化は、省エネ法のエネルギー消費原単位を中長期的にみて年1%以上低減することを想定し算定した。</li> <li>・電化量は、国立環境研究所_AIMを用いた2050年脱炭素社会の定量化詳細版を参考に算定した。</li> <li>・熱・電力排出係数は、国の最新動向を踏まえ設定した。</li> </ul>



その他（参考情報）

## 1 2030年度の目標の設定方法及び内訳②

部門	考え方
民生業務	<ul style="list-style-type: none"><li>・活動量は業務床面積とし、第7回国別報告書を参考に算定した。</li><li>・エネルギー効率化は、省エネ法のエネルギー消費原単位を中長期的にみて年1%以上低減することを想定し算定した。</li><li>・電化量は、国立環境研究所_AIMを用いた2050年脱炭素社会の定量化詳細版を参考に算定した。</li><li>・熱・電力排出係数は、国の最新動向を踏まえ設定した。</li></ul>
運輸	<ul style="list-style-type: none"><li>・活動量は自動車走行量とし、エネルギーの2030年度におけるエネルギー需給の見通し（交通量関連）や、市内人口推計を踏まえ、2030年までは横ばいとした。</li><li>・エネルギー効率化は、EV、FCVの普及効果について、国立環境研究所_AIMを用いた2050年脱炭素社会の定量化詳細版を参考に算定した。</li><li>・電化量は、国立環境研究所_AIMを用いた2050年脱炭素社会の定量化詳細版を参考に算定した。</li><li>・熱・電力排出係数は、国の最新動向を踏まえ設定した。</li></ul>
廃棄物	<ul style="list-style-type: none"><li>・2018年に改定した川崎市地球温暖化対策推進基本計画の削減目安及びかわさきカーボンゼロチャレンジ2050の2030年マイルストーンから算定した。</li></ul>
工業プロセス	<ul style="list-style-type: none"><li>・2018年に改定した川崎市地球温暖化対策推進基本計画の削減目安及び主要企業の削減目標設定等を基に算定した。</li></ul>
CO <sub>2</sub> 以外の温室効果ガス	<ul style="list-style-type: none"><li>・2050年の排出実質ゼロに向けて一次直線となるよう算定した。</li></ul>

- 101 -

その他（参考情報）

## 1 2030年度の目標の設定方法及び内訳③

- 市域の再生エネルギーを最大限活用して市域の脱炭素化を目指す観点から、市域に導入された再生エネルギー設備の設備容量（W）を目標値として設定。
- 設定にあたっては、直近の市域への再生エネルギー導入状況から今後の導入量を推計した「現状すう勢（BAU）」と、市域の「2050年の再生エネルギー導入ポテンシャル」を用いて検討。
- 現在から2050年までの残り年数の中間地点である2035年までに、BAUからポテンシャルの半分まで積み増しを目指すものとして、現状から2050年の再生エネルギー到達までの導入推移のイメージ曲線を描き、そこから2030年度に達成すべき再生エネルギー導入量（目標）を33万kWと試算。

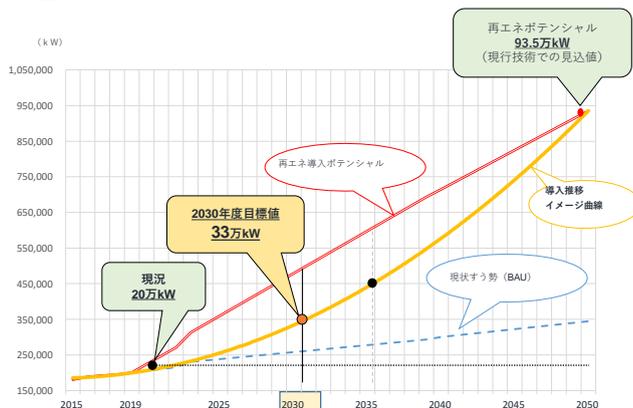


図 市域の再生エネルギー導入目標の考え方イメージ

- 102 -

その他（参考情報）

## 1 2030年度の目標の設定方法及び内訳④

表 2030年度の温室効果ガス排出量の全体目標及び個別目標の試算結果等

市域

項目	2013年度実績	2019年度実績	2030年度目標	2013年度比削減割合※3,4
①市域全体	2,383万t-CO <sub>2</sub>	2,139万t-CO <sub>2</sub>	1,203万t-CO <sub>2</sub>	▲50%
②産業系	1,787万t-CO <sub>2</sub>	1,593万t-CO <sub>2</sub>	835万t-CO <sub>2</sub>	▲50%以上
③民生系※1	382万t-CO <sub>2</sub>	326万t-CO <sub>2</sub>	212万t-CO <sub>2</sub>	▲45%以上

市役所

④市役所(全体)※2	41.5万t-CO <sub>2</sub>	40.7万t-CO <sub>2</sub>	20.7万t-CO <sub>2</sub>	▲50%以上
・うちエネ起源	21.2万t-CO <sub>2</sub>	20.0万t-CO <sub>2</sub>	5.3万t-CO <sub>2</sub>	▲75%

※1 民生系は「民生家庭部門」「民生業務部門」の合計値。

※2 市役所の目標値のうち非エネルギー起源：2013年度実績20.2万t-CO<sub>2</sub>、2019年度実績20.8万t-CO<sub>2</sub>、2030年度目安15.4万t-CO<sub>2</sub>、2013-2030削減目安▲24%。

うち廃棄物焼却起源：2013年度実績15.9万t-CO<sub>2</sub>、2019年度実績17.0万t-CO<sub>2</sub>、2030年度目安12.1万t-CO<sub>2</sub>、2013-2030削減目安▲24%。

※3 個別目標（②産業系、③民生系、④市役所全体）に係る削減割合については、端数処理等の関係により、試算結果の削減割合と若干異なる場合がある。

※4 1990年度の市域全体の温室効果ガス排出量は2,799万t-CO<sub>2</sub>（市域全体の2030年度目標は1990年度比削減割合▲57%）

- 103 -

その他（参考情報）

## 1 2030年度の目標の設定方法及び内訳⑤

表 部門別温室効果ガス排出量の試算結果等

項目	2013年度実績	2019年度実績	2030年度目安※1	2013年度比削減割合
①産業部門※2	1,470万t-CO <sub>2</sub>	1,283万t-CO <sub>2</sub>	580万t-CO <sub>2</sub>	▲61%
②エネルギー転換部門※2	242万t-CO <sub>2</sub>	242万t-CO <sub>2</sub>	188万t-CO <sub>2</sub>	▲22%
③工業プロセス部門※2	75万t-CO <sub>2</sub>	68万t-CO <sub>2</sub>	68万t-CO <sub>2</sub>	▲10%
④民生家庭部門※3	214万t-CO <sub>2</sub>	177万t-CO <sub>2</sub>	116万t-CO <sub>2</sub>	▲46%
⑤民生業務部門※3	168万t-CO <sub>2</sub>	149万t-CO <sub>2</sub>	95万t-CO <sub>2</sub>	▲43%
⑥運輸部門	123万t-CO <sub>2</sub>	116万t-CO <sub>2</sub>	100万t-CO <sub>2</sub>	▲19%
⑦廃棄物部門	45万t-CO <sub>2</sub>	52万t-CO <sub>2</sub>	34万t-CO <sub>2</sub>	▲24%
CO <sub>2</sub> 合計	2,337万t-CO <sub>2</sub>	2,087万t-CO <sub>2</sub>	1,181万t-CO <sub>2</sub>	▲49%
⑧その他温室効果ガス	46万t-CO <sub>2</sub>	53万t-CO <sub>2</sub>	22万t-CO <sub>2</sub>	▲52%
温室効果ガス合計	2,383万t-CO <sub>2</sub>	2,139万t-CO <sub>2</sub>	1,203万t-CO <sub>2</sub>	▲50%

※1 各部門の2030年度目安は、国の最新動向や各種文献等を参考にしつつ、川崎市環境審議会の意見も踏まえながら設定。

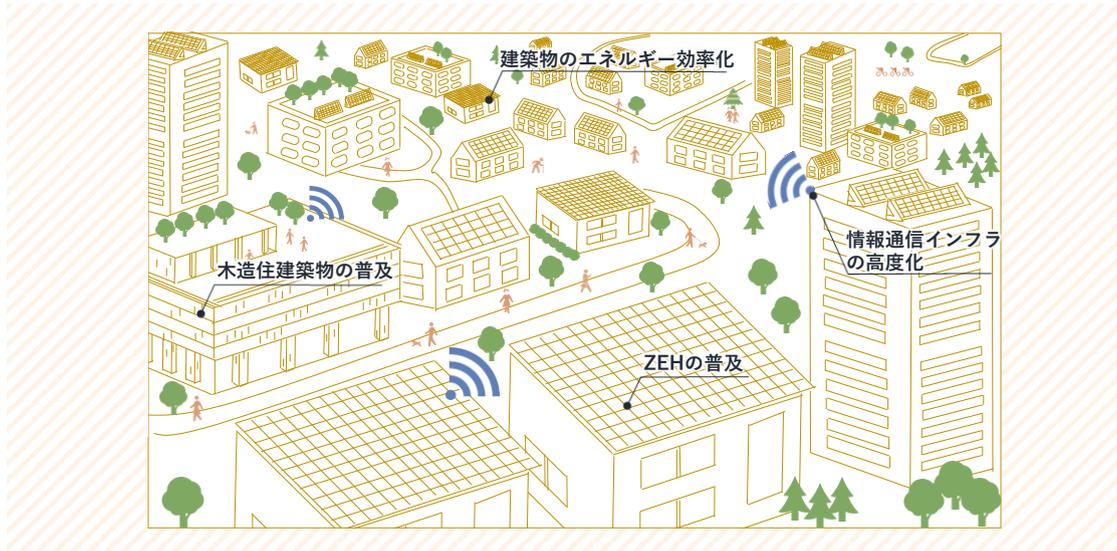
正確な将来予測は困難であることから、本計画では、2030年度の各部門ごとの数値を「目安」とし、将来予測のズレの影響を抑えるために複数部門を統合した個別目標を「目標」として設定。

※2 産業系：①産業部門＋②エネルギー転換部門＋③工業プロセス部門、 ※3 民生系：④民生家庭部門＋⑤民生業務部門

- 104 -

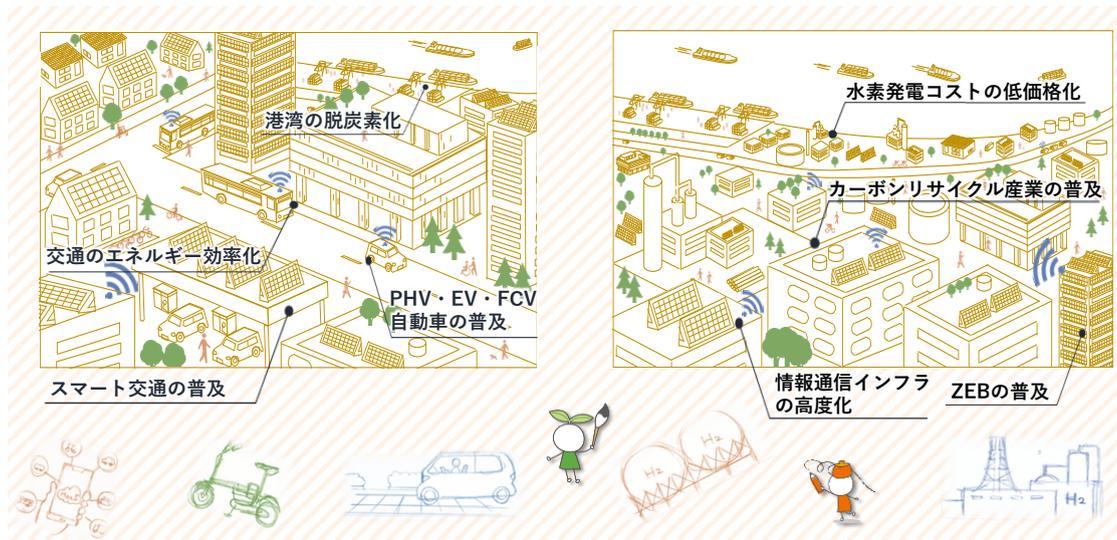
## 2 2030年と2050年の目指す具体的な姿①

### （1）2050年の市民生活の目指す具体的なイメージ



## 2 2030年と2050年の目指す具体的な姿②

### （1）2050年の産業活動及び交通環境の目指す具体的なイメージ



その他（参考情報）

## 2 2030年と2050年の目指す具体的な姿③

表 市民生活に関する2030年と2050年の具体的な姿のイメージ

項目	範囲	現状	2030年イメージ	2050年イメージ
人口※1	市域	154万人 (2020年度)	161万人	155万人
エネルギー消費量※2	市域	家庭部門21,299TJ (2019年度)	家庭部門19,827TJ	家庭部門15,646TJ
2018年度からの熱の電化量※3	市域	—	家庭部門767TJ	家庭部門4,215TJ
民生家庭部門のエネルギー効率※4	全国	—	2018年度比で 家庭：約11%改善	2018年度比で 家庭：約28%改善
熱エネルギーの電化割合※5	全国	—	家庭：65%	家庭：90%
ZEH普及率※6	全国	新築住宅の20.6% (2019年度)	新築住宅の 平均でZEH	新築・既存住宅の平均で ZEH (今世紀後半の早期)
情報通信インフラの高度化※7	全国	5Gの導入 (2020年度)	DX関連市場の拡大、コスト低減／データセンターの再エネ導入促進	Beyond5G実用化 (消費効率99%改善)

- 107 -

その他（参考情報）

## 2 2030年と2050年の目指す具体的な姿④

項目	範囲	現状	2030年イメージ	2050年イメージ
木造建築物の普及※8	全国	非住宅・中高層建築物での導入は1割未満	非住宅・中高層建築物も含めた普及拡大	非住宅・中高層建築物も含めて一般普及
LED照明利用率※9	全国	家庭：約70% (2020年度)	家庭：100%	家庭：100%
CO <sub>2</sub> 電力排出係数※10	全国	電力：0.470kg-CO <sub>2</sub> /kWh	電力：0.25kg-CO <sub>2</sub> /kWh	電力：非化石化

※1 川崎市総合計画第3期実施計画の策定に向けた将来人口推計（更新版）～令和2年国勢調査結果等の公表を踏まえた更新～に基づく

※2～3 2030年、2050年は、国等から公表されている各種パラメータの数値を設定し、川崎市試算

※4～5 国立環境研究所AIMプロジェクトチーム AIMを用いた2050年脱炭素社会の定量化詳細版（P.37）\_2020年12月を基に川崎市試算

※6 現状は、ZEHロードマップフォローアップ委員会「更なるZEHの普及促進に向けた今後の検討の方向性等について（P2）（令和3年3月31日）」より

2030年、2050年のイメージは、経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略（令和2年12月）」より

ZEHは年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを旨とした住宅を指す。このため、ZEH-Mは含むがNearly ZEH、ZEH Orientedは含まない。平均でZEHとは、全住宅に係るトータルのエネルギー消費量の収支でゼロを指す。

※7 現状と2030年、2050年のイメージは、経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略（令和2年12月）」より

※8 現状と2030年、2050年のイメージは、経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略（令和2年12月）」より

※9 現状は、環境省「令和2年度家庭部門のCO<sub>2</sub>排出実態統計調査結果の概要（速報値）（P13）（令和3年10月）」より。LED照明を使用している世帯数であり他照明との併用を含む。

2030年のイメージは、経済産業省HP「2020-日本が抱えているエネルギー問題（後編）（令和2年12月10日）」より

※10 現状は、環境省「電気事業者毎の排出係数一覧<令和元年度実績（R3/12/1告示）一部追加・修正>」より。2030年、2050年のイメージは、環境省「地球温暖化計画」（令和3年10月22日閣議決定）より

- 108 -

その他（参考情報）

## 2 2030年と2050年の目指す具体的な姿⑤

表 産業活動に関する2030年と2050年の具体的な姿のイメージ

項目	範囲	現状	2030年イメージ	2050年イメージ
エネルギー消費量※1	市域	産業部門197,824TJ エネルギー-転換部門40,660TJ 業務部門27,977TJ (2019年度)	産業部門96,627TJ エネルギー-転換部門35,489TJ 業務部門26,303TJ	産業部門79,032TJ エネルギー-転換部門29,027TJ 業務部門21,513TJ
2018年度からの熱の電化量※2	市域	—	産業部門1,565TJ エネルギー-転換部門613TJ 業務部門239TJ	産業部門7,017TJ エネルギー-転換部門4,051TJ 業務部門1,390TJ
2018年度からのエネルギーの効率化※3	市域	—	産業部門11% エネルギー-転換部門11%	産業部門28% エネルギー-転換部門28%
業務床面積※4	全国	1,828百万m <sup>2</sup> (2011年度)	1,971百万m <sup>2</sup>	1,971百万m <sup>2</sup>
実質GDP成長率※5	全国	—	110% (2018年度を100%)	2030年以降横ばい
ZEB普及率※6	全国	ZEB件数：29件、ZEB Oriented までを含めて323件 (2020年1月末)	新築建築物の平均でZEB	新築・既存建築物の平均でZEB (今世紀後半の早期)

※1～3 2030年、2050年は、国等から公表されている各種パラメータの数値を設定し、川崎市試算  
 ※4 現状及び2030年のイメージは、第7回国別報告書（2018年提出）より。2030年以降はデータが無いため横ばいと川崎市で仮定  
 ※5 ニッセイ基礎研究所 2020-10-13 日本経済の中期経済見通し（2020～2030年度）より。2030年以降はデータが無いため横ばいと川崎市で仮定  
 ※6 現状は、経済産業省「令和元年度ZEBロードマップフォローアップ委員会とりまとめ（令和2年4月）」より。  
 ZEBは、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指す建築物を指す。このため、Nearly ZEB、ZEB Ready、ZEH Orientedは含まない。  
 2030年と2050年のイメージは、経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略（令和2年12月）」より。なお、現状は、全体の建築数の公表データがないため、件数表記とする。平均でZEBとは、全建築物に係るトータルのエネルギー消費量の収支でゼロを指す。

その他（参考情報）

## 2 2030年と2050年の目指す具体的な姿⑥

表 産業活動に関する2030年と2050年の具体的な姿のイメージ

項目	範囲	現状	2030年イメージ	2050年イメージ
LED照明利用率※7	全国	産業：約56% 業務：約50% (2017年度)	全分野で100%	全分野で100%
省エネ法基準適合建築物普及率※8	全国	大規模：約100% 中規模：約91% 小規模：約75% (2017年度)	全規模で概ね100%	全規模で100%
木造建築物の普及（再掲）※9	全国	非住宅・中高層建築物での導入は1割未満	非住宅・中高層建築物も含めた普及拡大	非住宅・中高層建築物も含めて一般普及
CO <sub>2</sub> 電力排出係数（再掲）※10	全国	電力：0.470kg-CO <sub>2</sub> /kWh	電力：0.25kg-CO <sub>2</sub> /kWh	電力：非化石化
民生業務部門のエネルギー効率※11	全国	—	2018年度比で 業務：約11%改善	2018年度比で 業務：約28%改善

※7～8 経済産業省HP「2020-日本が抱えているエネルギー問題（後編）（2020年12月10日）」より（省エネ法基準適合建築物普及率の大規模、中規模、小規模とは床面積2,000m<sup>2</sup>以上、300m<sup>2</sup>以上2,000m<sup>2</sup>未満、300m<sup>2</sup>未満の建築物を指す）  
 ※9 現状と2030年、2050年のイメージは、経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略（令和2年12月）」より  
 ※10 現状は、環境省「電気事業者毎の排出係数一覧＜令和元年度実績（R3/12/1告示）一部追加・修正＞」より。2030年、2050年のイメージは、環境省「地球温暖化計画」（令和3年10月22日閣議決定）より  
 ※11 AIMプロジェクトチーム AIMを用いた2050年脱炭素社会の定量化詳細版（P.37）2020年12月を基に試算

その他（参考情報）

## 2 2030年と2050年の目指す具体的な姿⑦

項目	範囲	現状	2030年イメージ	2050年イメージ
民生業務部門の熱エネルギーの電化割合※12	全国	—	業務：55%	業務：85%
水素発電コスト※13	全国	100円/Nm <sup>3</sup> 程度 (2020年度)	30円/Nm <sup>3</sup>	20円/Nm <sup>3</sup>
次世代エネルギー（アンモニア燃焼）※14	全国	技術開発段階	ガス火力への30%水素混焼や水素専焼、石炭火力へのアンモニア20%混焼。 電源構成のうち水素・アンモニアが1%	アンモニア専焼
カーボンリサイクル産業の普及※15	全国	CO <sub>2</sub> 吸収型コンクリートの技術確立	CO <sub>2</sub> 吸収型コンクリートの導入拡大、コスト低減	CO <sub>2</sub> 吸収型コンクリートと排ガス由来のCO <sub>2</sub> 分離回収の自立商用化
情報通信インフラの高度化（再掲）※16	全国	5Gの導入 (2020年度)	DX関連市場の拡大、コスト低減/データセンターの再エネ導入促進	Beyond5G実用化 (消費効率99%改善)

- ※12 AIMプロジェクトチーム、AIMを用いた2050年脱炭素社会の定量化詳細版（P.37）2020年12月を基に試算  
 ※13 現状の水素発電コストは、資源エネルギー庁「水素・燃料電池戦略ロードマップの達成に向けた対応状況（2020年6月8日）」より  
 2030年と2050年の水素発電コストは、経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略（令和2年12月）」より  
 ※14 現状と2050年のイメージは、経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略（令和2年12月）」より。  
 2030年のイメージは、経済産業省「エネルギー基本計画（素案の概要）（P10）令和3年7月1日」より  
 ※15 カーボンリサイクルは、CCUS技術、カーボンリサイクル燃料、人工光合成、CO<sub>2</sub>吸収型コンクリートを指す  
 現状と2030年、2050年のイメージは、経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略（令和2年12月）」より  
 ※16 現状と2030年、2050年のイメージは、経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略（令和2年12月）」より

- 111 -

その他（参考情報）

## 2 2030年と2050年の目指す具体的な姿⑧

表 交通に関する2030年と2050年の具体的な姿のイメージ

項目	範囲	現状	2030年イメージ	2050年イメージ
エネルギー消費量※1	市域	運輸部門16,507TJ (2019年度)	運輸部門14,615TJ	運輸部門3,279TJ
乗用車のPHV・EV・FCV普及※2	全国	普及率 PHV：0.24% EV：0.21% FCV：0.008% (2020年度)	普及率 PHV：－ EV：16% FCV：1%	普及率100%
港湾の脱炭素化※3	全国	小型のゼロエミッション船（水素燃料電池船、EV船）の開発・実証中	ゼロエミッション船（水素燃料電池船、EV船、水素・アンモニア燃料船）の商業運航	カーボンフリーな代替燃料への転換（水素燃料電池船、EV船、水素・アンモニア燃料船）/カーボンニュートラルボートの実現
スマート交通の普及※4	全国	自家用自動車への依存（自動車のCO <sub>2</sub> 排出量は、日本全体の2019年度の15.9%を占める）	スマート交通の社会実装	環境負荷の低減が図られた移動手段の確保、CO <sub>2</sub> 排出の少ない輸送システムが導入された社会の実現

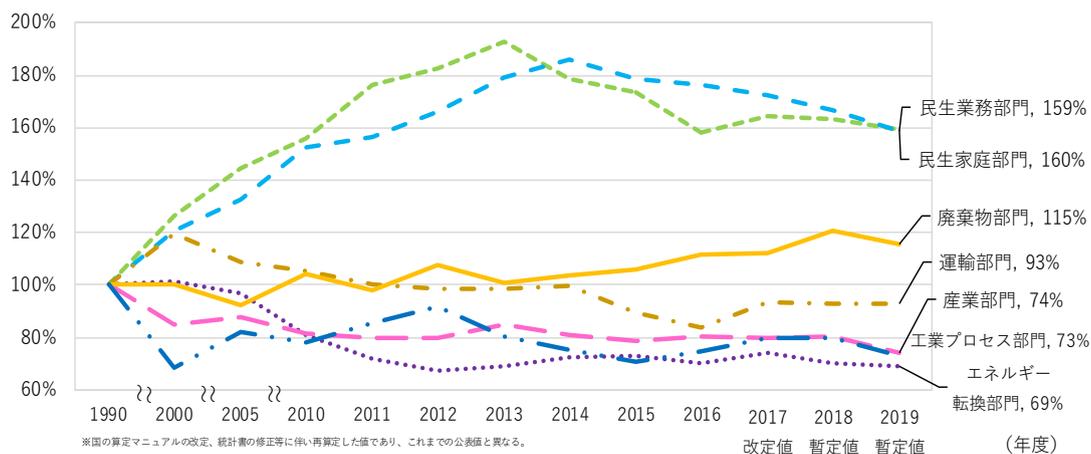
- ※1 2030年、2050年は、国等から公表されている各種パラメータの数値を設定し、川崎市試算  
 ※2 現状は、一般社団法人自動車検査登録情報協会HP（自動車保有台数の推移）及び一般社団法人次世代自動車振興センターHP（EV等保有台数統計）から川崎市試算  
 2030年、2050年は、国立環境研究所AIMを用いた2050年脱炭素社会の定量化詳細版より  
 ※3 経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略（令和2年12月）」より  
 カーボンニュートラルボートとは、水素やアンモニア等の次世代エネルギーの輸入や貯蔵、利活用等を図るとともに脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて港湾における温室効果ガス排出量実質ゼロとすることを指す。  
 ※4 スマート交通とは、MaaS普及、自動運転、自転車等の次世代エネルギーの導入や貯蔵、利活用等を図るとともに脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて港湾における温室効果ガス排出量実質ゼロとすることを指す。  
 ※5 スマート交通とは、MaaS普及、自動運転、自転車等の次世代エネルギーの導入や貯蔵、利活用等を図るとともに脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて港湾における温室効果ガス排出量実質ゼロとすることを指す。  
 経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略（令和2年12月25日）」より

- 112 -

その他（参考情報）

### 3 川崎市の温室効果ガスの排出状況の詳細①

表 市域の部門別の温室効果ガス排出量の経年比較グラフ



その他（参考情報）

### 3 川崎市の温室効果ガスの排出状況の詳細②

表 市域の部門別の温室効果ガス排出量の部門別内訳

単位：万t-CO<sub>2</sub>

市域の温室効果ガス	1990*	2000	2005	2010	2013	2016	2017 改定値	2018 暫定値	2019 暫定値
<b>CO<sub>2</sub>小計</b>	<b>2,547</b>	<b>2,331</b>	<b>2,399</b>	<b>2,261</b>	<b>2,337</b>	<b>2,198</b>	<b>2,221</b>	<b>2,213</b>	<b>2,087</b>
エネルギー転換部門	349	354	339	282	242	246	259	245	242
産業部門	1,730	1,466	1,523	1,411	1,470	1,386	1,377	1,387	1,283
民生家庭部門	111	140	160	173	214	175	182	181	177
民生業務部門	94	114	124	144	168	166	162	156	149
運輸部門	125	149	136	131	123	105	117	115	116
廃棄物部門	45	45	41	47	45	50	50	54	52
工業プロセス部門	93	64	77	73	75	70	75	74	68
<b>6ガス排出量小計</b>	<b>252</b>	<b>147</b>	<b>88</b>	<b>47</b>	<b>46</b>	<b>48</b>	<b>49</b>	<b>50</b>	<b>53</b>
メタン	2	2	2	2	3	3	3	3	2
一酸化二窒素	7	9	9	9	13	9	10	9	10
ハイドロフルオロカーボン類	31	10	26	17	24	33	33	32	34
パーフルオロカーボン類	21	64	44	15	3	0	3	2	3
六ふっ化硫黄	191	62	7	4	3	3	1	3	4
三ふっ化窒素	0	0	0	0	0	0	0		
<b>温室効果ガス合計</b>	<b>2,799</b>	<b>2,478</b>	<b>2,487</b>	<b>2,308</b>	<b>2,383</b>	<b>2,246</b>	<b>2,271</b>	<b>2,263</b>	<b>2,139</b>

その他（参考情報）

## 4 基本計画に掲載しているコラム等の一部紹介①

基本計画の本編では、市民・事業者の皆様にはわかりやすくイメージしていただけるよう、全部で**22のコラム等**を掲載しており、このPR版ではいくつかを紹介。

### 脱炭素社会の実現に向けて、一人ひとりができること

#### 1 世帯当たりの削減量の目安

電力の温室効果ガス排出係数など、国や企業の努力などの社会要因を除くと、基本計画における民生家庭部門の2030年度のCO<sub>2</sub>削減に向け、1世帯当たり**▲約330kg-CO<sub>2</sub>**削減する必要があります。

各世帯で頑張る削減量の目安 ...

**▲約330**kg-CO<sub>2</sub>/世帯

#### 2 各世帯でできる具体的な取組例

##### 再エネ

- ・太陽光パネルの設置 ... **▲772kg-CO<sub>2</sub>**
- ・再エネ100%電力への契約切り替え ... **▲772kg-CO<sub>2</sub>**

##### 省エネ設備導入

- ・高効率な省エネ家電への切り替え  
(例) LEDランプ、高効率冷蔵庫、省エネエアコン(五つ星)、高効率給湯器家屋の断熱改修、オール電化など
- (5%改善時) ... **▲90kg-CO<sub>2</sub>**
- (10%改善時) ... **▲180kg-CO<sub>2</sub>**
- (20%改善時) ... **▲360kg-CO<sub>2</sub>**

##### 省エネ行動

- ・入浴は間隔をあけずに入る ... **▲86kg-CO<sub>2</sub>**
- ・テレビを見ない時は消す(1時間減らす) ... **▲8kg-CO<sub>2</sub>**
- ・パソコンを使わない時は電源を切る ... **▲15kg-CO<sub>2</sub>**
- ・エアコンのフィルタをこまめに掃除 ... **▲16kg-CO<sub>2</sub>**
- ・冷蔵庫の設定温度を「強」→「中」へ ... **▲30kg-CO<sub>2</sub>**
- ・暖房温度を21℃→20℃へ ... **▲26kg-CO<sub>2</sub>**
- ・冷房温度を27℃→28℃へ ... **▲15kg-CO<sub>2</sub>**

##### その他

- ・エコドライブ(燃費が約14%改善) ... **▲252kg-CO<sub>2</sub>**
- ・公共交通機関利用で自家用車使用20%削減 ... **▲63kg-CO<sub>2</sub>**
- ・電気自動車へ切り替え ... **▲441kg-CO<sub>2</sub>**

- 115 -

その他（参考情報）

## 4 基本計画に掲載しているコラム等の一部紹介②

### 脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」とは

気候変動の影響による地球環境の危機的な状況等を踏まえ、川崎市は、令和2(2020)年11月に**脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」**を策定。

#### 1 2030年マイルストーン（中間目標地点）

脱炭素戦略では、基本計画に基づく目標(2030年度までの約10年間で約250万t-CO<sub>2</sub>削減)に加え、2030年度までの約10年間でさらに100万t-CO<sub>2</sub>の削減に挑戦することを、**2030年マイルストーン**として掲げました。

#### 2 取組の柱と先導的な取組

基本的な考え方に基づく取組を推進するため、**3つの取組の柱**を設定し、**30の先導的チャレンジ等**を位置付けました。

#### 3 戦略への賛同

戦略策定に当たり、**300を超える事業者・団体等からの賛同**をいただき、現在も賛同の輪が広がっています。

**第Ⅰの取組の柱**  
市民・事業者などあらゆる主体の参加と協働により気候変動の緩和と適応に取り組む



**第Ⅱの取組の柱**  
川崎市自らが率先して行動を示す



**第Ⅲの取組の柱**  
環境技術・環境産業の集積等の強みを最大限に活かす川崎発のグリーンイノベーションを推進



- 116 -

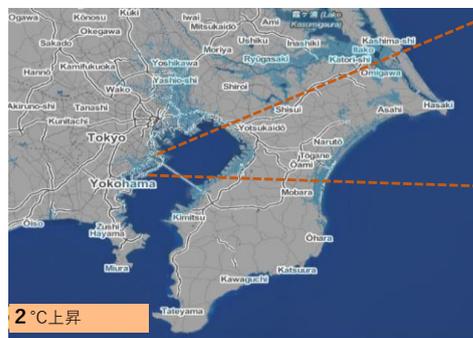
その他（参考情報）

## 4 基本計画に掲載しているコラム等の一部紹介③

### このままでは2050年には川崎市が水没！？

- アメリカの研究機関が発表した研究データでは、このまま気温が上昇すると、2050年頃には全国の沿岸地域その他、**川崎市の臨海部のかなりの部分が水没**してしまうデータが報告されています。

海面上昇の予想図（関東）



川崎港周辺の予想図



アメリカ研究機関データでは  
**2°C**上昇すると  
川崎港周辺は**ほとんど水没**

- 117 -

その他（参考情報）

## 4 基本計画に掲載しているコラム等の一部紹介④

### なにもしないとどんな未来が待ち受けているか

- このまま地球温暖化が進行した場合、2100年夏の**最高気温**が日本中で**40°C**を超える可能性があります。

出典：環境省 COOL CHOICEのHP



### 「みんなで描く2050年のみらい」実施結果

No.	意見	件数
1	2050年 未来の生活（生活環境）	55件
2	2050年 未来の空中移動できる車等移動手段	31件
3	2050年 未来の美しい自然	28件
4	2050年 未来のまちの風景	14件
5	2050年 未来の生活（動物と共生）	9件
6	2050年 未来の生活（CO <sub>2</sub> 排出量0の電気）	2件
7	その他	15件

- 118 -

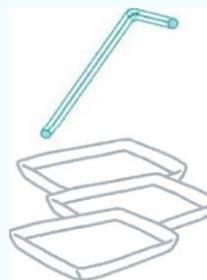
## 4 基本計画に掲載しているコラム等の一部紹介⑤

### 家庭から排出されるプラスチックごみの一括回収とは

- 川崎市で分別収集しているのは、「①ペットボトル」と「②プラスチック製容器包装」ですが、将来的には、現在分別収集品目となっていない「③ワンウェイプラスチック製品」と「④その他プラスチック製品」を、「②プラスチック製容器包装」と一括して**プラスチックごみとして収集**していくことにより、**分別のわかりにくさを解消**していくことで、さらなる分別率の向上を図っていきます。



これまではストローはプラスチック製品として「普通ごみ」、食品トレイは「プラスチック製容器包装」だったけど、一括収集ができるようになったら、プラスチックごみとして一緒に出すことができるようになるから、**分別がわかりやすくなるね！**



## 4 基本計画に掲載しているコラム等の一部紹介⑥

### 市のごみ焼却処理施設の発電量ってどれくらい？

- 市のごみ焼却処理施設では、年間で110,000,000kWh以上の電気を発電しており、世帯数に換算すると、**27,500世帯**以上の年間使用電力に相当します。

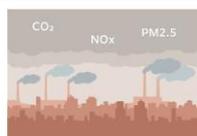
※ 1世帯4,000kWh/年として計算

- 市内には現在、4か所の一般廃棄物焼却施設があり、市内一般家庭のごみ処理を支えています。その中でも、最大の処理能力を持つ浮島処理センターは、**処理能力900t/d、発電能力12,500kW**を擁しています（今後変更予定）。



### 気候変動対策が大気環境の改善にも繋がる

- 化石燃料の使用に伴い、温室効果ガス以外にもPM2.5などの大気汚染物質も大量に発生します。
- 再エネ普及などの気候変動対策を行うことにより、大気環境の改善にも繋がります。



化石燃料の使用に伴う大気汚染



気候変動対策による大気汚染の改善

人工衛星による遠隔制御・車の自動運転

空飛ぶ車

ドローンによる荷物の配達

ドローンによる遠隔制御  
・車の自動運転

### モリオン

森の神様に仕える森の妖精です。  
お仕事は、こっそりと魔法を使いなが  
ら、枯れた木を元気にしたり、木  
の生長を助けることです。

### かわるん

生まれも育ちも川崎で、市民の皆様にも、より  
3Rを身近に感じてもらうために活動する妖精で  
す。

### エコちゃんず

(ろじいちゃん、のみいちゃん)

頭の上に葉っぱの「ろじいちゃん」(エコロジ  
ー)頭の上にお財布の「のみいちゃん」(エコノ  
ミー)地球とお財布にやさしい「エコ暮らし」を  
目指して、日々活動しています。

## 川崎市地球温暖化対策推進基本計画 PR版- Summary version

令和4年3月発行

発行 川崎市

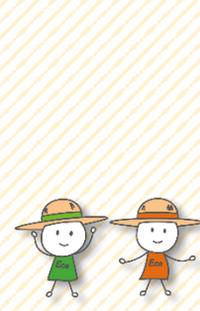
編集 川崎市環境局

〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1番地

電話 044-200-2405

FAX 044-200-3921





# Colors, Future!

いろいろって、未来。

多様性は、あたたかさ。多様性は、可能性。

川崎は、1色ではありません。

あかるく。あざやかに。重なり合う。

明日は、何色の川崎と出会おう。

次の100年へ向けて。

あたらしい川崎を生み出していこう。



川崎市

